

市民電力×パワーシフト

地域からの再エネシフトに向けて

2024年2月23日

国際環境NGO FoE Japan

吉田明子 yoshida@foejapan.org



1. エネルギー基本計画に向けて+ワタシのミライ
2. 再エネ社会、どうやってつくる？
3. パワーシフト×市民電力

エネルギー基本計画 の見直しに向けて +ワタシのミライ



2023年⇒2024年

- 2022年G7会合
「2035年までに電力部門の大部分を脱炭素化」
- 2023年IPCC第6次統合報告書
「気温上昇を1.5°Cまでに抑えるために、2035年までに全世界で温室効果ガス60%削減(2019年比)が必要」
- 2023年7月「人類史上もっとも高い気温」を記録
- 2023年8月、国連子どもの権利委員会一般意見26
「気候変動対策をしないことは子どもの権利に関わる」
- 2023年COP28
化石燃料からの脱却を合意
2030年までに世界で再エネを3倍、省エネ改善率を2倍に

気候危機の時代、早急に省エネ・再エネへ

エネルギー基本計画とは

- 2002年 エネルギー政策基本法制定

12条に、エネルギー基本計画策定について規定。

・・・少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。

- 2003年 エネルギー基本計画

第四次以降の議論で無視されている

- 2007年 第二次

- 2010年 第三次

- 2014年 第四次

- 2018年 第五次

- 2021年 第六次

- 2024年 第七次議論

2011年「基本問題委員会」

2012年夏「エネルギー・環境に関する国民的議論

- パブリックコメントだけでなく様々な手法による議論
- 「国民の過半は原発をゼロにしていくことを望む」とまとめられる

2012年9月「エネルギー環境戦略」

- 2030年代の原発ゼロを明記

委員構成

16名

分科会長	白石 隆	熊本県立大学	理事長
委員	伊藤 麻美	日本電鍍工業（株）	代表取締役
	遠藤 典子	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート	特任教授
	工藤 禎子	（株）三井住友銀行	取締役専務執行役員
	河野 康子	（一財）日本消費者協会	理事
	澤田 純	日本電信電話株式会社	代表取締役会長
	杉本 達治	福井県知事	
	隅 修三	東京海上日動火災保険（株）	相談役
	高村 ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター	教授
	武田 洋子	（株）三菱総合研究所	執行役員（兼）研究理事 シンクタンク部門長
	田辺 新一	早稲田大学理工学術院創造理工学部	教授
	寺澤 達也	（一財）日本エネルギー経済研究所	理事長
	橋本 英二	日本製鉄	代表取締役社長
	村上 千里	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	理事
	山内 弘隆	一橋大学	名誉教授
	山口 彰	（公財）原子力安全研究協会	理事

第6次エネルギー基本計画の概要と課題

- 2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減をめざす。

1.5°C目標、先進国の責任として不十分

- そのために、あらゆる選択肢を追求。

省エネ・再エネに集中すべき
これまでの体制の維持

- 再エネは主力電源として最大限進める。

- 原子力は必要な規模を持続的に活用。

原発推進の明瞭化
原発事故の過小評価

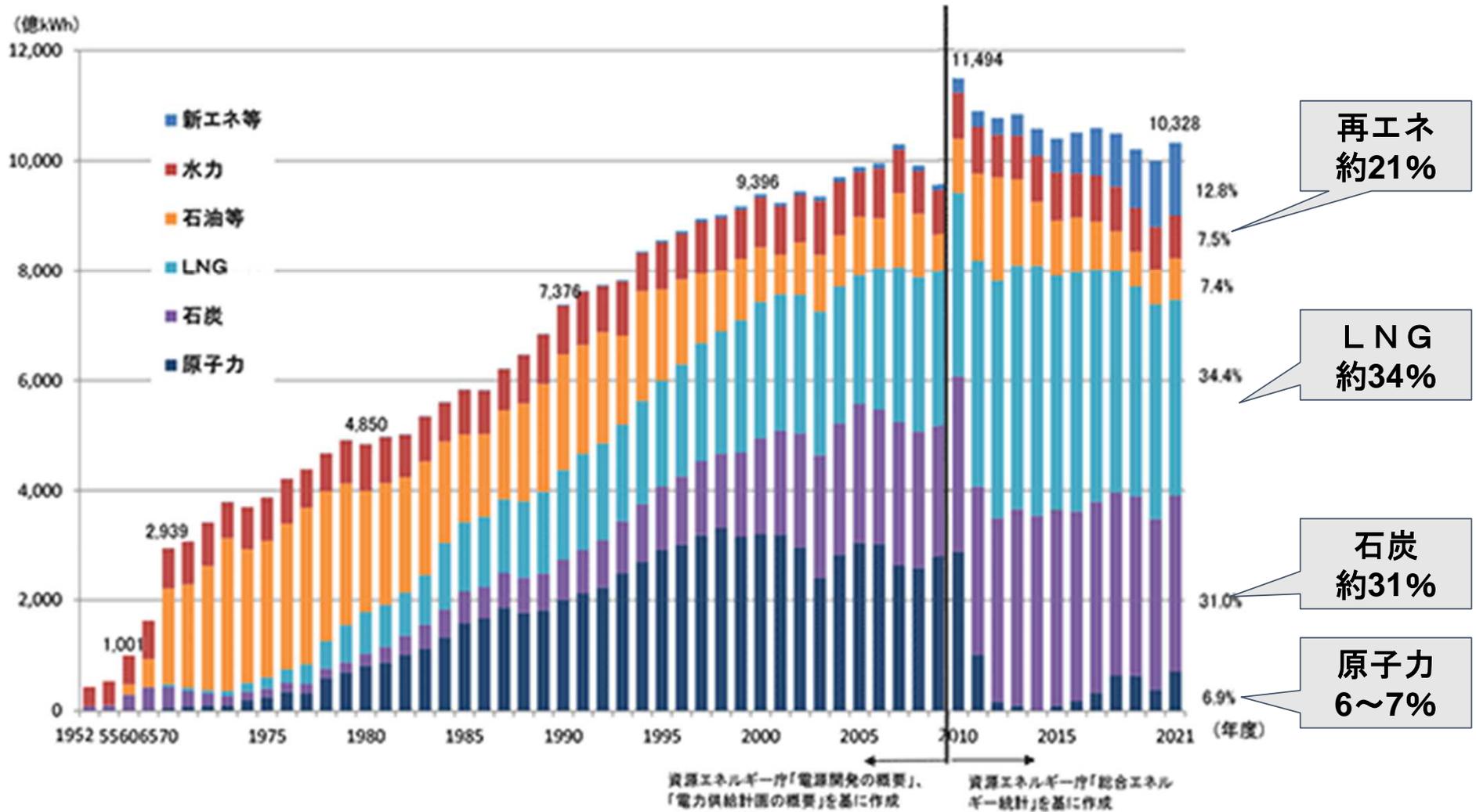
- 水素・アンモニア、CCUSは社会実装を進める。

化石燃料を温存する

- イノベーションが不可欠。

不確実、無駄な投資となる恐れ

日本の発電の現状

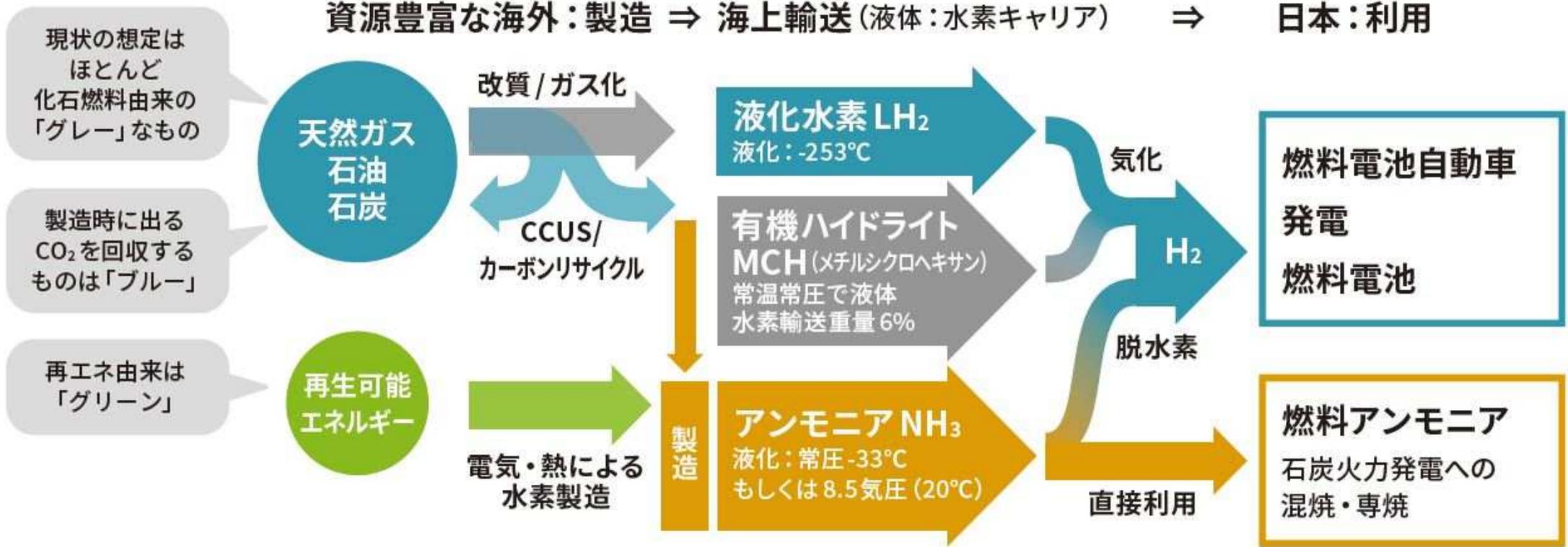


「エネルギー白書2023」より

1. 水素・アンモニアは化石燃料から製造

〈水素・アンモニア利用の概要〉

資源豊富な海外：製造 ⇒ 海上輸送（液体：水素キャリア） ⇒ 日本：利用



1. 水素・アンモニアは化石燃料から製造

〈水素・アンモニアの主な調達先〉

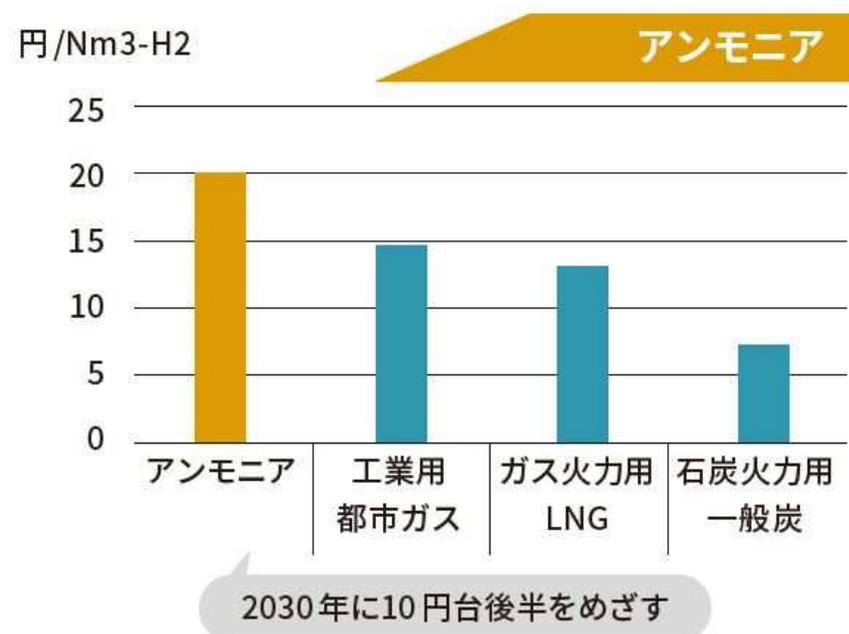
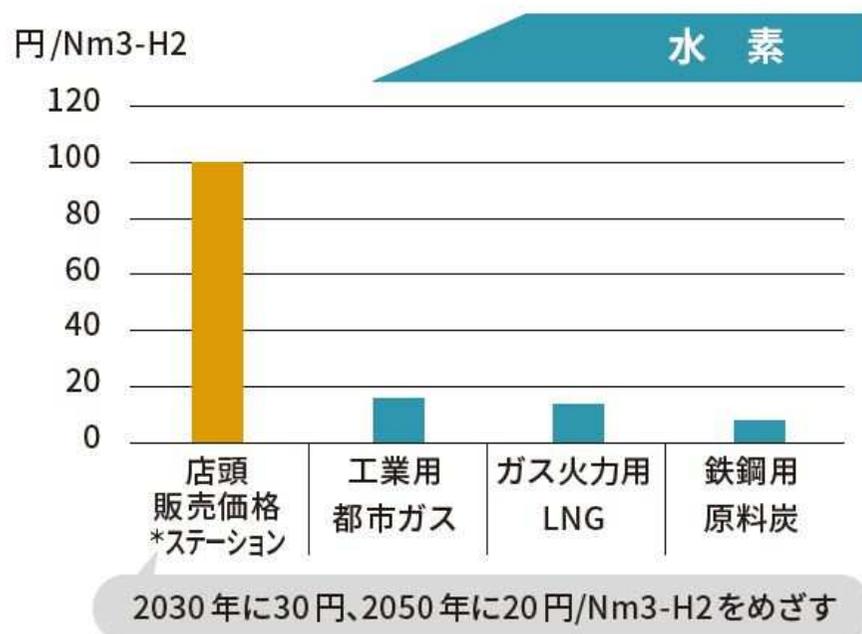


2. 水素・アンモニア発電のコスト

1) 高コストが課題

新たな燃料であるなどの理由で、当面は既存燃料よりも割高であり、需要家による大規模・安定調達に向けた展望が見込めず、大規模商用サプライチェーンの整備への投資の予見性が見込めないといった課題がある。（経済産業省資料「水素・アンモニアを取り巻く現状と今後の検討の方向性」より）

〈既存燃料とのコスト比較〉



「クリーンエネルギー戦略中間整理」(2022年5月)より

碧南火力発電所 (JERA)

- 88万トンの石炭を約1か月で燃焼させる。
- 5号機で3月からアンモニア混焼実証予定。(20%)
- 合計310万kWのうち5号機は100万kW
碧南火力全体で見れば、6-7%にすぎない。



水素・アンモニア発電は切り札ではない

- ・ 現状非常に高コストで、将来のコスト低下も不確実。
- ・ 商用化に向けた技術的課題も大きい。
- ・ 化石燃料の大量消費構造を温存し、分散型の再エネ社会への移行と逆行する。

グレーなのに「クリーン」？ 水素・アンモニアは脱炭素の切り札にはならない (FoE Japan)

<https://foejapan.org/issue/20221007/9411/> -

GX基本方針（2023年2月）、GX推進戦略（同7月）

（1）エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXに向けた脱炭素の取組

①徹底した省エネの推進

- 複数年の投資計画に対応できる省エネ補助金を創設など、中小企業の省エネ支援を強化。
- 関係省庁が連携し、省エネ効果の高い断熱窓への改修など、住宅省エネ化への支援を強化。
- 改正省エネ法に基づき、主要5業種（鉄鋼業・化学工業・セメント製造業・製紙業・自動車製造業）に対して、政府が非化石エネルギー転換の目安を示し、更なる省エネを推進。

②再エネの主力電源化

- 2030年度の再エネ比率36～38%に向け、全国規模でのマスタープランに基づき、今後10年間で過去10年の8倍以上の規模で系統整備を加速し、2030年度を目指して北海道からの海底直流送電を整備。これらの系統投資に必要な資金の調達環境を整備。
- 洋上風力の導入拡大に向け、「日本版セントラル方式」を確立するとともに、新たな公募ルールによる公募を実施。
- 地域と共生した再エネ導入のための事業規律強化。次世代太陽電池（ペロブスカイト）や浮体式洋上風力の社会実装化。

③原子力の活用

- 安全性の確保を大前提に、廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えを具体化する。その他の開発・建設は、各地域における再稼働状況や理解確保等の進展等、今後の状況を踏まえて検討していく。
- 厳格な安全審査を前提に、40年+20年の運転期間制限を設けた上で、一定の停止期間に限り、追加的な延長を認める。その他、核燃料サイクル推進、廃炉の着実かつ効率的な実現に向けた知見の共有や資金確保等の仕組みの整備や最終処分の実現に向けた国主導での国民理解の促進や自治体等への主体的な働き掛けの抜本強化を行う。

④その他の重要事項

- 水素・アンモニアの生産・供給網構築に向け、既存燃料との価格差に着目した支援制度を導入。水素分野で世界をリードするべく、国家戦略の下で包括的な制度設計を行う。
- 電力市場における供給力確保に向け、容量市場を着実に運用するとともに、予備電源制度や長期脱炭素電源オークションを導入することで、計画的な脱炭素電源投資を後押しする。
- サリン1、2等の国際事業は、エネルギー安全保障上の重要性を踏まえ、現状では権益を維持。
- 不確実性が高まるLNG市場の動向を踏まえ、戦略的に余剰LNGを確保する仕組みを構築するとともに、メタンハイドレート等の技術開発を支援。
- この他、カーボンサイクル燃料（メタネーション、SAF、合成燃料等）、蓄電池、資源循環、次世代自動車、次世代航空機、ゼロエミッション船舶、脱炭素目的のデジタル投資、住宅・建築物、港湾等インフラ、食料・農林水産業、地域・暮らし等の各分野において、GXに向けた研究開発・設備投資・需要創出等の取組を推進する。

（2）「成長志向型カーボンプライシング構想」等の実現・実行

- 2022年5月、岸田総理が今後10年間に150兆円超の官民GX投資を実現する旨を表明。その実現に向け、国が「GX推進戦略」を定め、「成長志向型カーボンプライシング構想」等を速やかに実行していく。

①GX経済移行債を活用した先行投資支援

- 長期にわたり支援策を講じ、民間事業者の予見可能性を高めていくため、GX経済移行債を創設し（国際標準に準拠した新たな形での発行を目指す）、今後10年間に20兆円規模の先行投資支援を実施。民間のみでは投資判断が真に困難な案件で、産業競争力強化・経済成長と排出削減の両立に貢献する分野への投資等を対象とし、規制・制度措置と一体的に講じていく。

②成長志向型カーボンプライシング（CP）によるGX投資インセンティブ

- 成長志向型CPにより炭素排出に値付けし、GX関連製品・事業の付加価値を向上させる。
- 直ちに導入するのではなく、GXに取り組む期間を設けた後で、エネルギーに係る負担の総額を中長期的に減少させていく中で導入（低い負担から導入し、徐々に引上げ）する方針をあらかじめ示す。⇒ 支援措置と併せ、GXに先行して取り組む事業者インセンティブが付与される仕組みを創設。

<具体例>

- (i) GXリーグの段階的発展→多排出産業等の「排出量取引制度」の本格稼働【2026年度～】
 - (ii) 発電事業者に、EU等と同様の「有償オークション」※を段階的に導入【2033年度～】
※ CO₂排出に応じて一定の負担金を支払うもの
 - (iii) 化石燃料輸入事業者等に、「炭素に対する賦課金」制度の導入【2028年度～】
- ※なお、上記を一元的に執行する主体として「GX推進機構」を創設

③新たな金融手法の活用

- GX投資の加速に向け、「GX推進機構」が、GX技術の社会実装段階におけるリスク補完策（債務保証等）を検討・実施。
- トランジション・ファイナンスに対する国際的な理解醸成へ向けた取組の強化に加え、気候変動情報の開示も含めた、サステナブルファイナンス推進のための環境整備を図る。

④国際戦略・公正な移行・中小企業等のGX

- 「アジア・ゼロエミッション共同体」構想を実現し、アジアのGXを一層後押しする。
- リスキング支援等により、スキル獲得とグリーン等の成長分野への円滑な労働移動を共に推進。
- 脱炭素先行地域の創出・全国展開に加え、財政的支援も活用し、地方公共団体は事務事業の脱炭素化を率先して実施。新たな国民運動を全国展開し、脱炭素製品等の需要を喚起。
- 事業再構築補助金等を活用した支援、プッシュ型支援に向けた中小企業支援機関の人材育成、パートナーシップ構築宣言の更なる拡大等で、中小企業を含むサプライチェーン全体の取組を促進。

GX基本方針と原子力政策の転換

第6次エネ基までは・・・

- 「原子力依存度をできる限り低減」
 - 「新增設・リプレースなし」
- 運転期間は原則40年、1回に限り20年延長が可能



2023年GX基本方針

- 「エネルギー基本計画を踏まえて活用」
- 炉規法からの「40年運転ルール」削除、60年超容認
 - 次世代革新炉によるリプレース

4. 第7次エネルギー基本計画に向けて

政府GX（グリーン・トランスフォーメーション）は、一度のパブリックコメントのみで市民参加の機会がほとんどないまま、政府主導で決められました。特に原子力政策については、第6次エネルギー基本計画と比べ、推進に大きく踏み込んでいます。第7次エネルギー基本計画では、これを前提にさらに踏み込んだ表現となる懸念されます。

第6次エネルギー基本計画	GX 推進戦略
原子力依存度は低減、必要な規模を持続的に活用	再エネと並び原子力も最大限活用
新増設・リプレースはしない	廃炉を決定した原発の敷地内での次世代革新炉への建て替えの具体化を進める
運転期間は原則40年、1回に限り20年の延長が可能	一定の停止期間に限り、追加的な延長を認める（実質60年以上の運転を可能に）

5. 今ある技術でエネルギー・経済の移行はできる

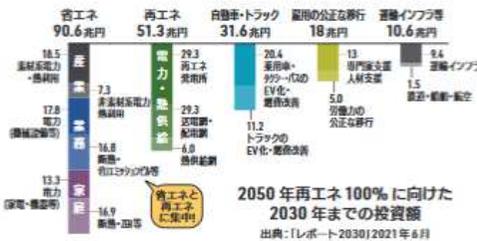
現在、多くの国が既に存在する再エネ技術および省エネ技術で、電力およびエネルギー全体をまかなうことを目指しています。ところが、日本政府や産業界は「日本の再エネポテンシャルは小さい」「再エネは変動するのでバックアップとして高価な蓄電池が必要」「原発や化石燃料は安いので再エネのバックアップとして使える」と主張して、再エネ・省エネの導入を阻んできました。しかし、上記の3つはすべて間違っています。

日本における再エネのポテンシャルは凄まじ

の数倍あり、今や再エネが最も安い電源です。蓄電池のコストも急激に低下しています。

日本でも、**原子力や化石燃料、特に石炭火力に頼らなくても電力の供給は問題なく、その方が電気代は安くなることを具体的に示している研究は複数あります**。例えば、「レポート2030」では、2030年時点においても原子力ゼロ・石炭火力ゼロの方が経済合理的であることを、分野ごとの投資額、雇用創出数、電力価格、電力需給バランスなどを具体的に示すことで明らかにしています。

原子力や化石燃料を維持する政府GXでは、電気代は下がるところか、逆に上がるようになります。



* 本来のためのエネルギー転換研究グループ | レポート2030 | 2021年2月 <https://green-recovery-japan.org/>
 自然エネルギー財団 | 脱炭素の日本への自然エネルギー100%戦略 | 2021年3月 https://www.renewable-et.org/activities/reports/20210309_1.php
 WWF Japan | 脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ | 2021年9月 <https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/1576.html>

原子力市民委員会 政策調査部会

<https://www.ccnejapan.com/> email@ccnejapan.com

03-6709-8083 03-5539-4961

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町14-14 iTEXビル3F (高木仁三郎市民科学基金内)
 発行：2024年1月 *ご希望の方は、印刷したリーフレットをお送りします。無料、カンパ歓迎です。
 (届込先：ゆうちょ銀行 〇-九 (ゼロイチキョウ) 店 当座 0758972 口座名：原子力市民委員会)

原子力市民委員会
2024年1月発行

エネルギー基本計画改定に向けて

これでいいの？ 日本のGX

原子力と化石燃料の
延命・推進、
再エネ・省エネの
妨げ

2023年、「人類史上最も暑い7月」を記録し、グテーレス国連事務総長は「地球沸騰化の時代に入った」として各国政府に警告しました。気候危機が喫緊の課題となるなか、そこに直結するのがエネルギーです。

2021年のG7会合で「2035年までに電力部門の大部分を脱炭素化すること」が決められ、2023年3月のIPCC第6次統合評価報告書でも「2035年までに全世界で温室効果ガス排出60% (2019年比)の削減が必要」としています。2024年度にかけて議論される日本の第7次エネルギー基本計画では、省エネ・再エネのさらなる促進と化石燃料からの脱却が欠かせません。

そのようななか、2023年に日本政府が作成した「GX (グリーン・トランスフォーメーション) 基本方針」には、**原子力推進にさらに踏み込み、実用化されていない新技術により化石燃料利用をも維持していくことが書かれています。**

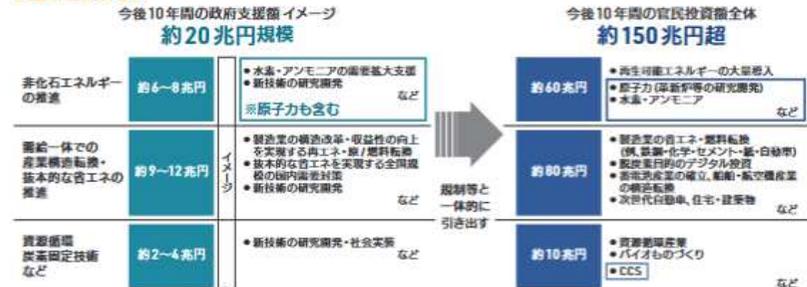
1. 政府のGX：グリーン・トランスフォーメーションとは？

GXとは、日本政府がグリーン・トランスフォーメーションの略として作った**和製英語**です。経済産業省は、「産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること」と説明しています。

しかしこの「クリーンエネルギー」には、再エネや省エネだけでなく**原子力や化石燃料の脱炭素技術も含まれています**。原子力や化石燃料技術の維持・推進は、脱炭素化を遅らせます。世界の潮流は、政府や民間による**限られた投資を省エネと再エネに集中させること**であり、その方が**産業政策および経済政策という意味でも合理的**です。

2. 政府GXで動くお金

今後10年間で、官民合わせて150兆円以上の投資を、GX分野で促していくとされています。そのうち約20兆円は「GX経済移行債」として政府が企業の研究開発や新事業などを支援します。この中に、水素やアンモニア、原子力への投資が含まれます。これらの大部分は温暖化対策にならず、実用化も難しいため、**無駄な投資になる可能性が極めて高いものです**。



150兆円の官民投資と20兆円の政府支援の内容

出典：経済産業省(グリーン・トランスフォーメーション推進小委員会, 2022年12月14日)資料に加工

ワタシのミライは、エネ基に対して以下求めます (意見書の要望事項案)



1. 気候・エネルギー政策の見直しは、審議会および意思決定過程に若い世代を含む多様な立場の市民を参加させ、民主的で透明なプロセスで行うこと。
2. 2030年の温室効果ガス排出削減目標は、1.5°C目標やCOP28の合意に整合し、先進国としての責任を果たすよう引き上げること。加えて、2035年に向けた新たな野心的な削減目標を設定すること。
3. G7で合意されている「2035年までに電源のほとんどを脱炭素化する」目標を、原子力には頼らず省エネと再エネで実現すること。
4. 原子力の再稼働と運転延長をやめ、新增設・リプレースや新型炉の開発は中止すること。既存の原発も期限を定めて廃止すること。
5. 実用化が不確実で環境・社会影響が懸念される化石燃料関連新技術（水素・アンモニア、CCS等）には頼らずに、化石燃料自体からの脱却をめざすこと。

「再エネを増やして、ホンキの気候変動対策を」 <https://act.350.org/sign/watashinomirai/>



「わたしのミライ」パレード 写真：Daiki Tateyama

「ワタシのミライ」賛同団体募集中！！



- エネ基に向けた働きかけやアクション
(意見書の提出、集会、勉強会、パブコメなど)
- 幅広い分野の社会運動とつながり仲間を広げるアクション
(FFFとの連携、9月のイベント、SNSアクションなど)
- 地元の議員に話しかけるアクション
(気候変動の話、再エネの話など)



写真：Daiki Tateyama

再エネ社会 どうやってつくる？



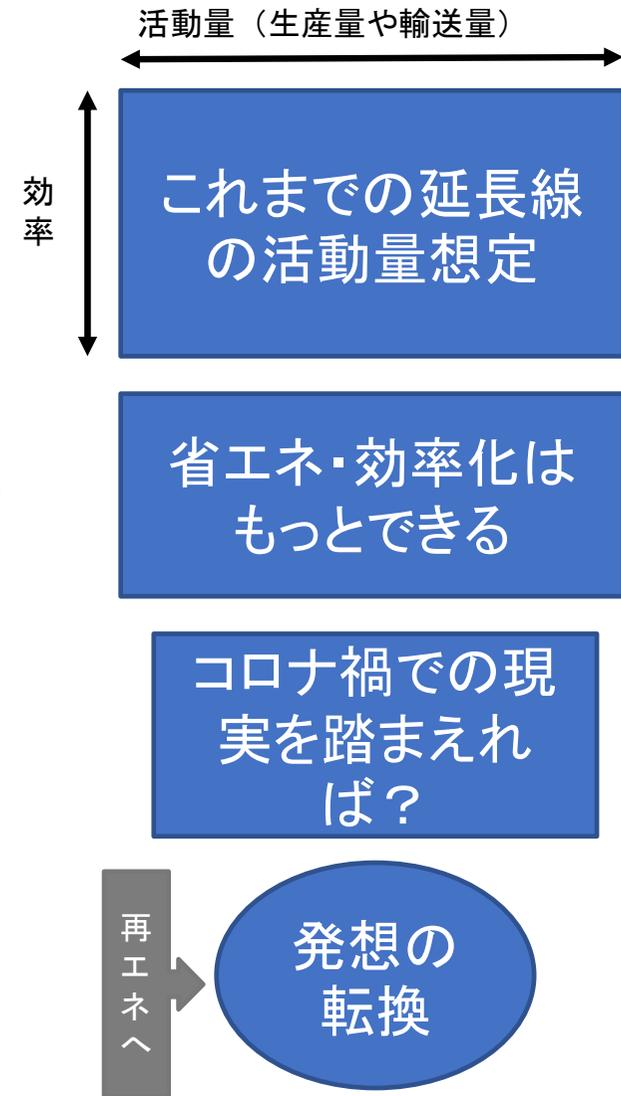
まずは、最大限省エネ

- 生産量・消費量の縮小

消費のあり方の見直し
(目的は果たし、エネルギーは減らす)

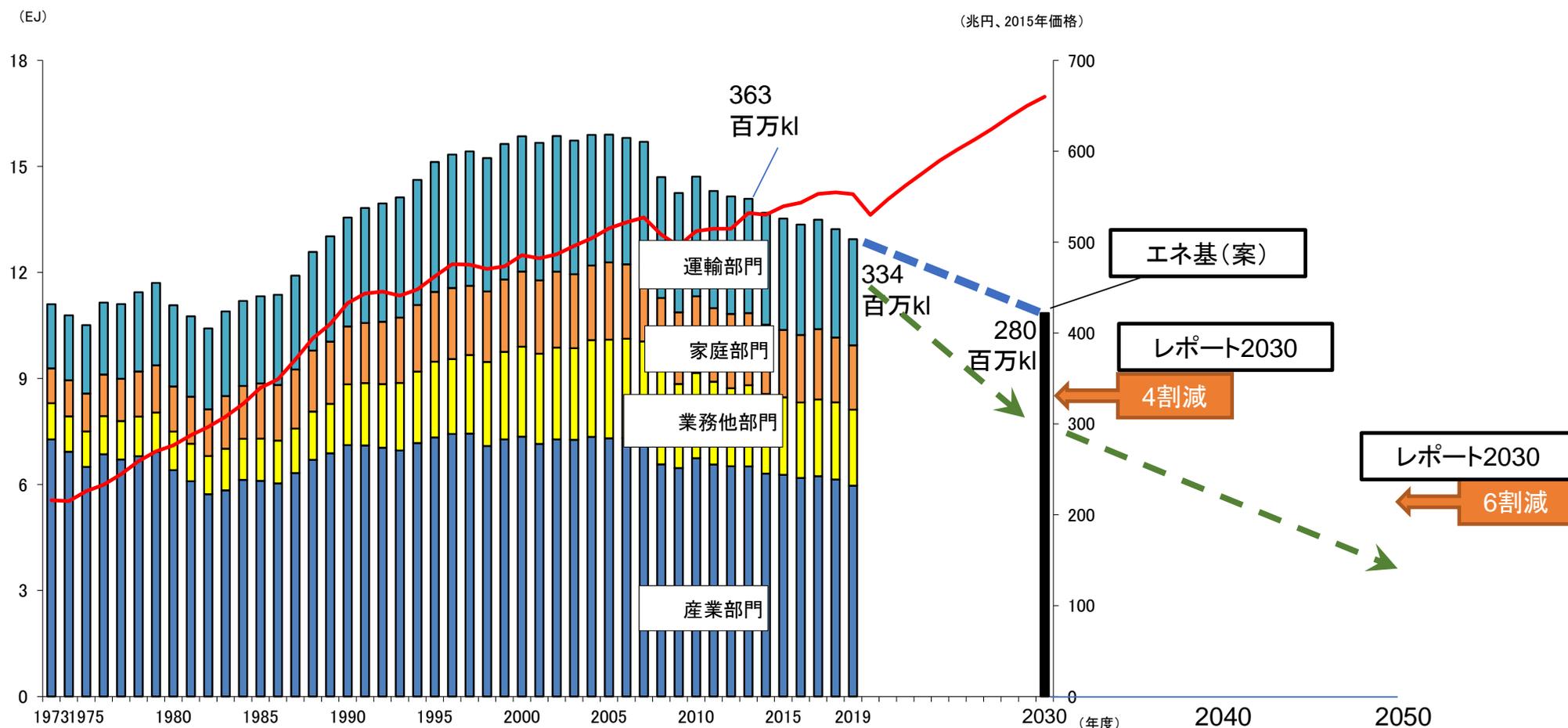
- 無駄の削減、効率化

システム・チェンジ
(社会のあり方の転換)



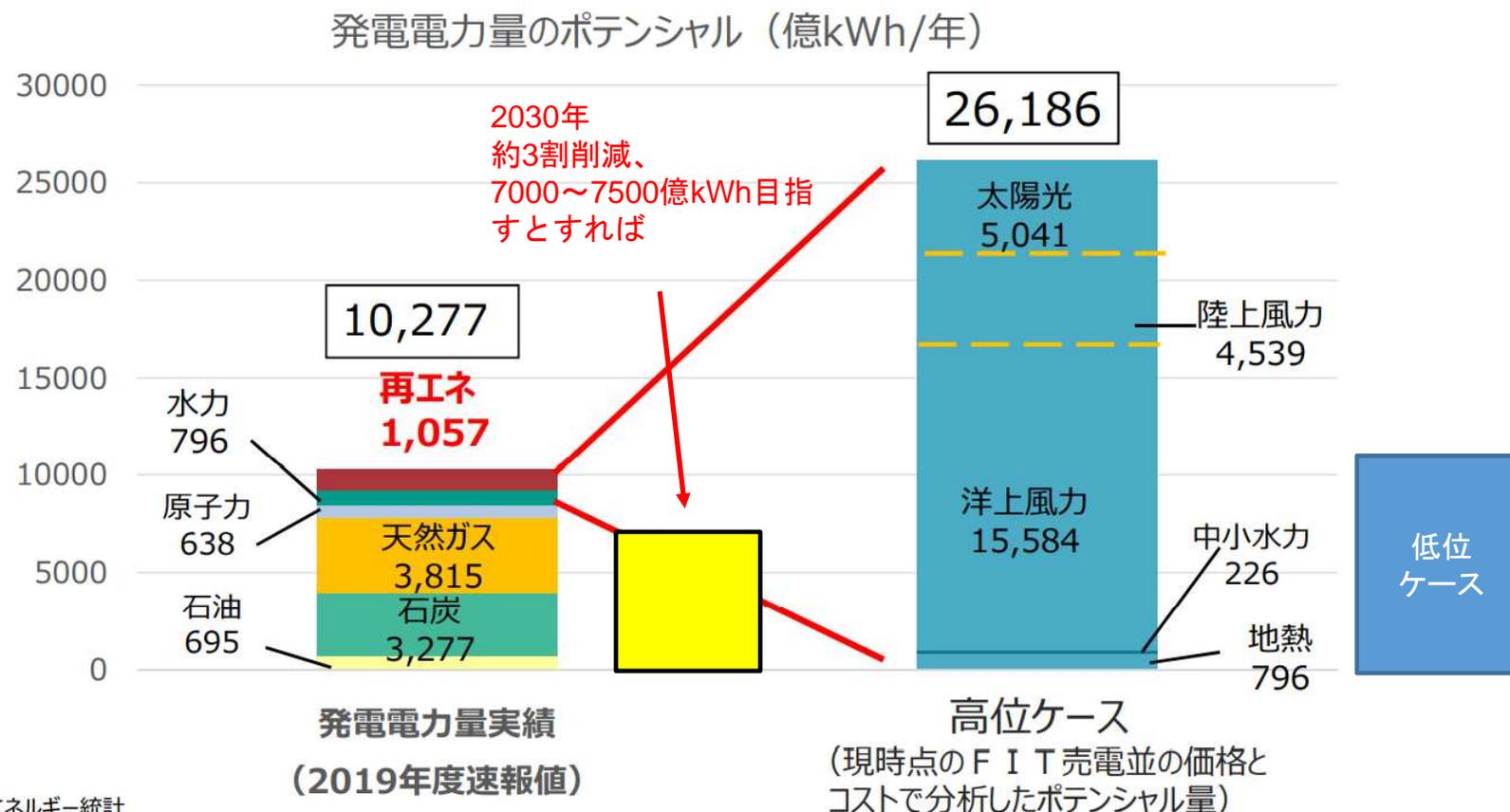
最終エネルギー消費削減の見通し

参考：[「レポート2030」 \(green-recovery-japan.org\)](https://www.green-recovery-japan.org) 2021年2月



再エネのポテンシャルは現在の発電量の1~2倍 (環境省調査)

環境省
ポテンシャル報告書

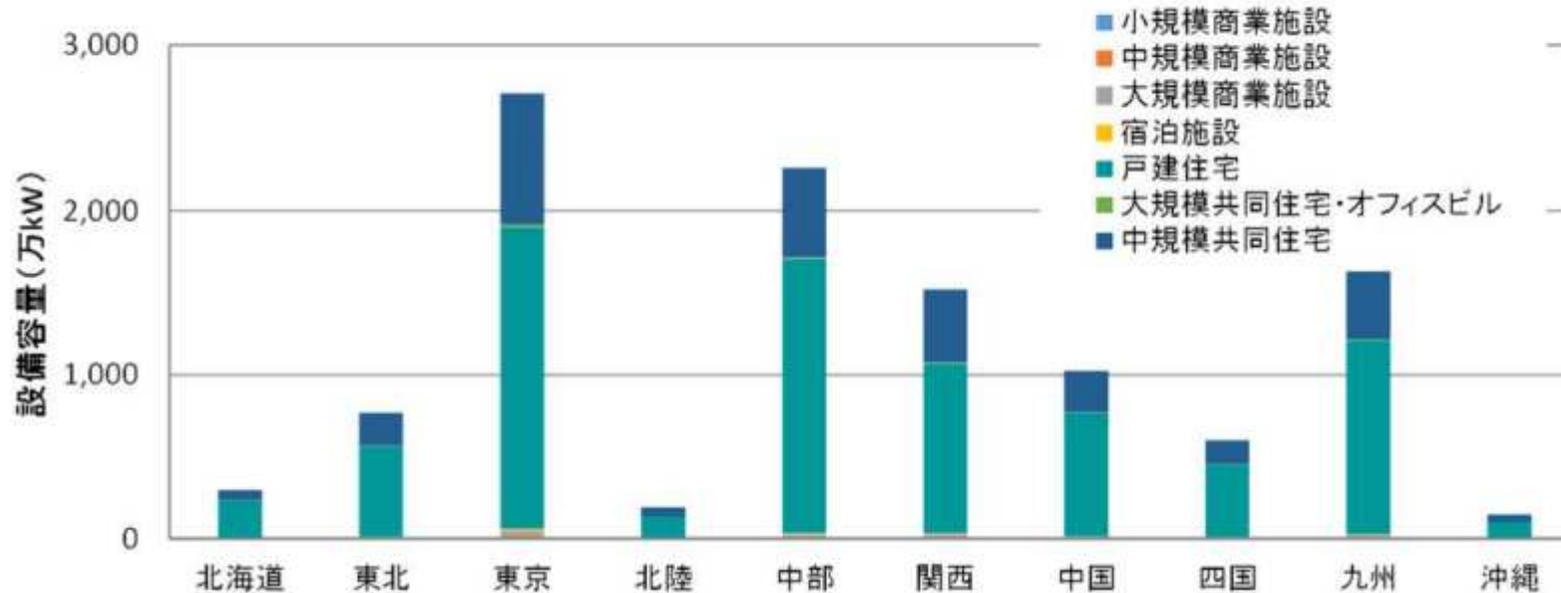


※出典：総合エネルギー統計

※ポテンシャルは、賦存量（面積等から理論的に算出できるエネルギー資源量）から、法令等による制約や事業採算性などを除き環境省算出。導入可能量ではないため、技術や採算性などの課題を克服しながら、ポテンシャルを最大限に活かしていく必要がある。

※この試算以外にも様々な試算あり。

住宅用等太陽光発電



- 環境省：再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS(リーポス)]
「再生可能エネルギー導入ポテンシャル」

<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/22.html>

公共系等太陽光発電

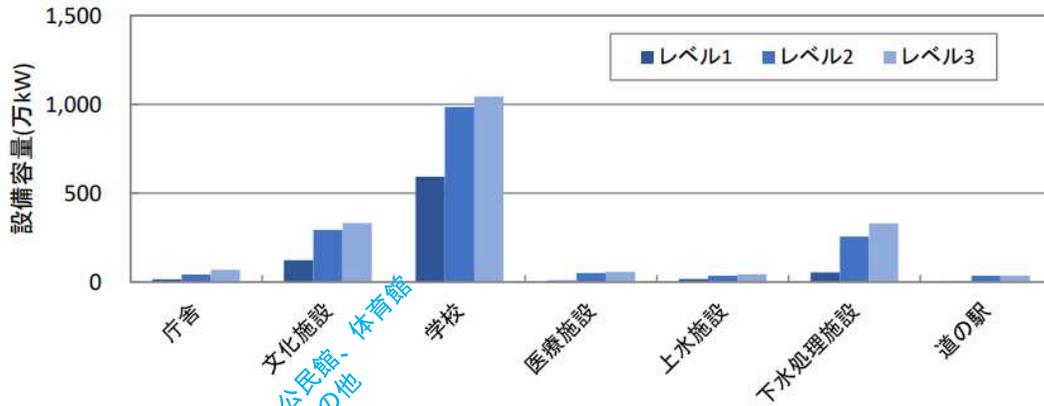


図 3.3-11 公共系等太陽光発電の公共系建築物におけるレベル別・カテゴリー別の設備容量

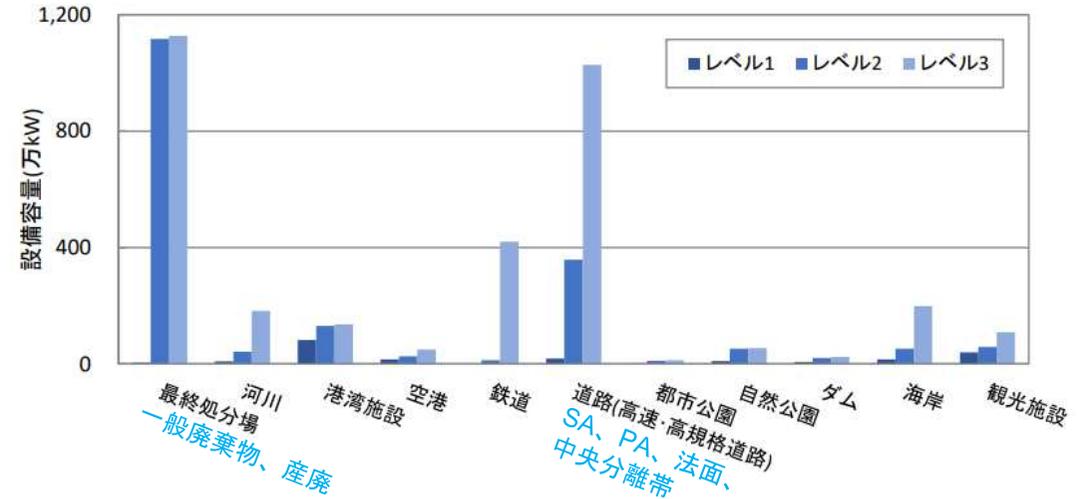


図 3.3-19 公共系等太陽光発電の低・未利用地におけるレベル別・カテゴリー別の設備容量

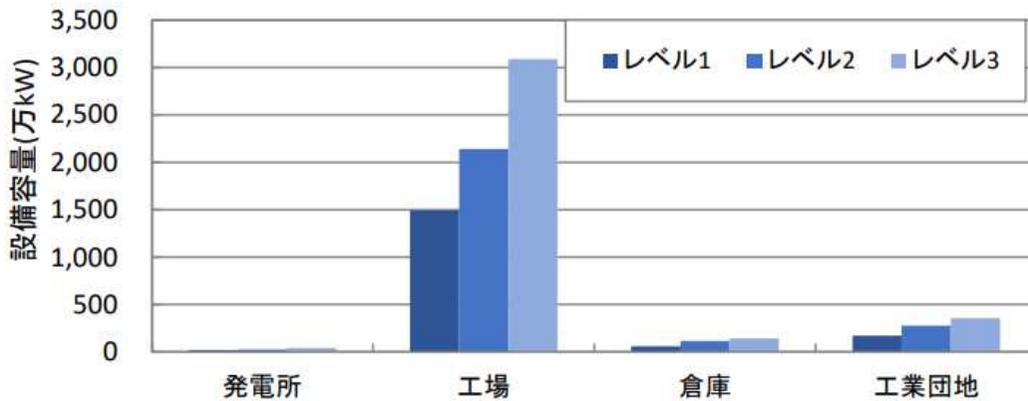


図 3.3-15 公共系等太陽光発電の発電所・工場・物流施設におけるレベル別・カテゴリー別の設備容量

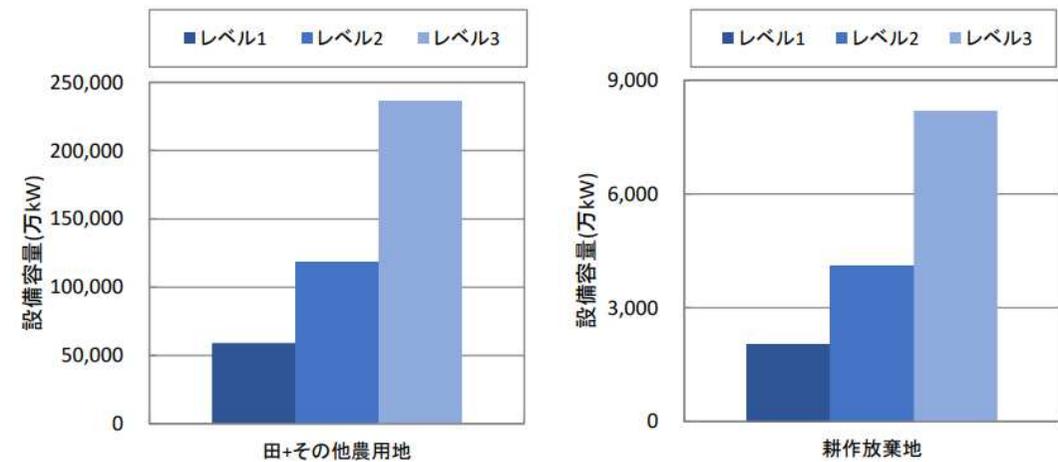


図 3.3-23 公共系等太陽光発電の農地におけるレベル別の導入ポテンシャル

屋根上などに対する施策

エネ基
関連資料

野心的水準

- 足下の導入状況や認定状況を踏まえつつ、各省の施策強化による最大限の新規案件形成を見込むことにより、3,130億kWhの実現を目指す。
- その上で、2030年度の温室効果ガス46%削減に向けては、もう一段の施策強化等に取り組むこととし、その施策強化等の効果が実現した場合の野心的なものとして、240～410億kWh程度の追加導入を見込む。

（【】内は中心となって施策の検討を進める省庁）

具体施策	導入見込容量（発電電力量）
＜政府として目標設定しているものや具体施策により、具体的な導入量が見込まれるもの（240億kWh程度）＞	
① 系統増強等を通じた風力の導入拡大【経済産業省】	陸上風力：2.0GW（40億kWh程度） 洋上風力：2.0GW（60億kWh程度）
② 新築住宅への施策強化【経済産業省、国土交通省、環境省】	太陽光：3.5GW（40億kWh程度）
③ 地熱・水力における現行ミックスの達成に向けた施策強化	地熱（50億kWh程度） 水力（50億kWh程度）
＜今後、官民が一体となって達成を目指していくもの（～170億kWh程度）＞	
④ 地域共生型再エネ導入の推進【環境省・農林水産省】	太陽光：4.1GW（50億kWh程度） ※風力、地熱、水力、バイオマスも含まれる
⑤ 民間企業による自家消費促進【環境省】	太陽光：10.0GW（120億kWh程度）

(2030) 新築戸建住宅
の
6割に太陽光発電設置
(2050) 導入が合理的な
住宅・建築物には太陽光
発電導入が一般的に

めざすのは「コミュニティパワー」

地域の人々がオーナーシップをもって進める自然エネルギーの取り組み。

コミュニティパワーの三原則

- 地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを**所有**している
- プロジェクトの**意思決定**はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
- **社会的・経済的便益**の多数もしくはすべては地域に分配される

※ うち少なくとも2つを満たすプロジェクトは「コミュニティ・パワー」として定義される

(出典: 世界風力エネルギー協会 コミュニティ・パワー・ワーキング・グループ)
環境エネルギー政策研究所ウェブサイトより

電力システム改革と電力自由化

2012年2月 検討開始

2013年4月 閣議決定

2015年4月

1



電力広域的運営推進機関
Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

- ・ 需給計画・系統計画の取りまとめ
- ・ 広域的な需給バランス調整
- ・ 新規電源の接続の受付や系統情報の公開 など

2016年4月 小売全面自由化

2

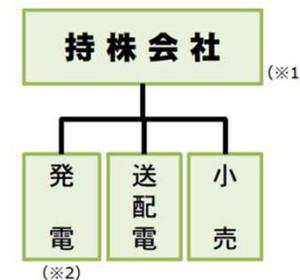
3

2020年

「電力システム改革専門委員会報告書」
2013年2月

<持株会社方式>

東京、中部



(分社後の送配電事業者の例)

 東京電力パワーグリッド (※3)

※1 東京・中部ともに持株会社は原子力・再生可能エネルギーの発電事業を有する

※2 東京・中部の火力発電事業は2019年4月、株式会社JERAへ統合済み

※3 東京電力は2016年に分社化済

<発電・小売親会社方式>

他社

(北海道、東北、北陸、関西
中国、四国、九州、電発)



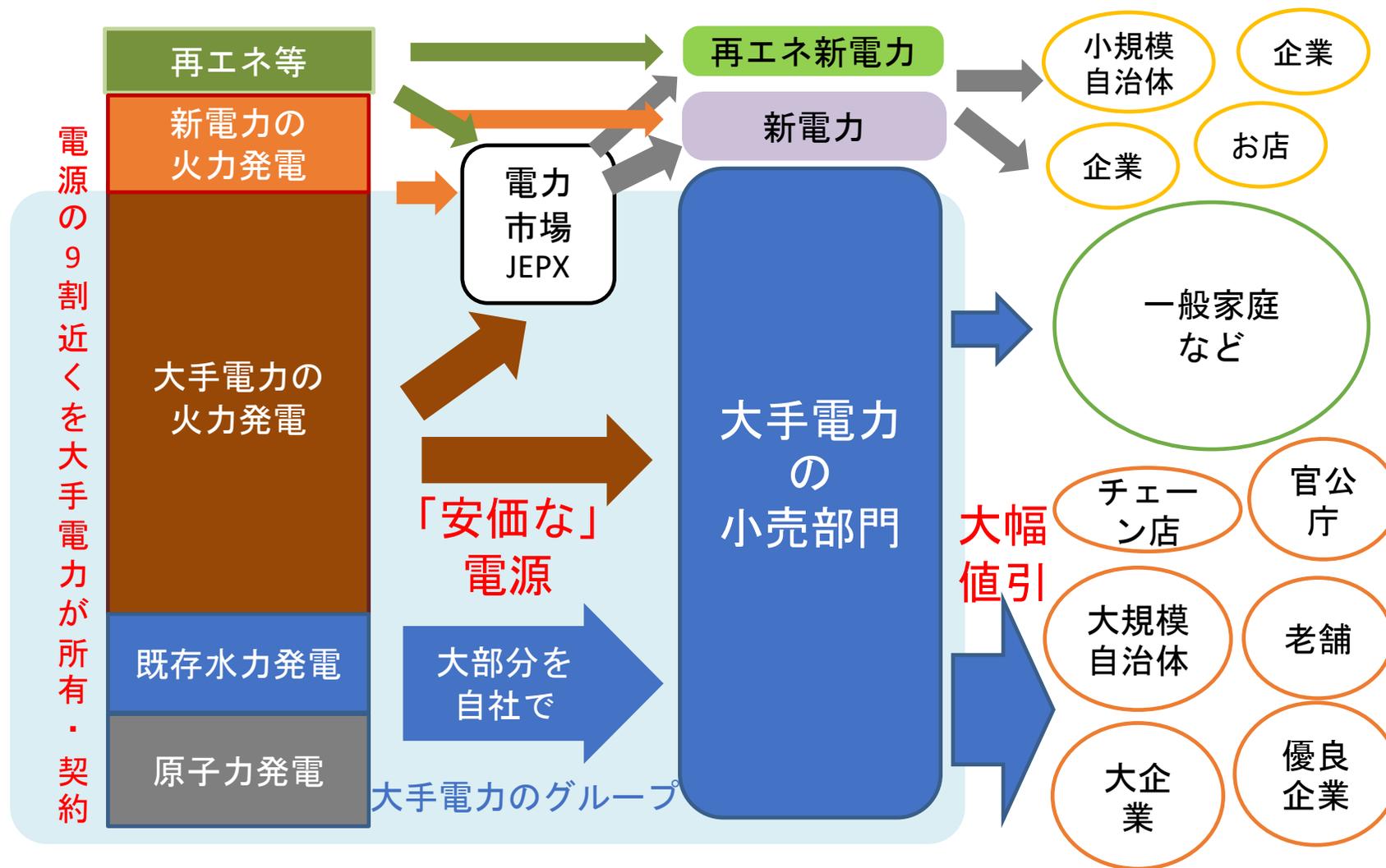
(分社後の送配電事業者の例)

 関西電力送配電

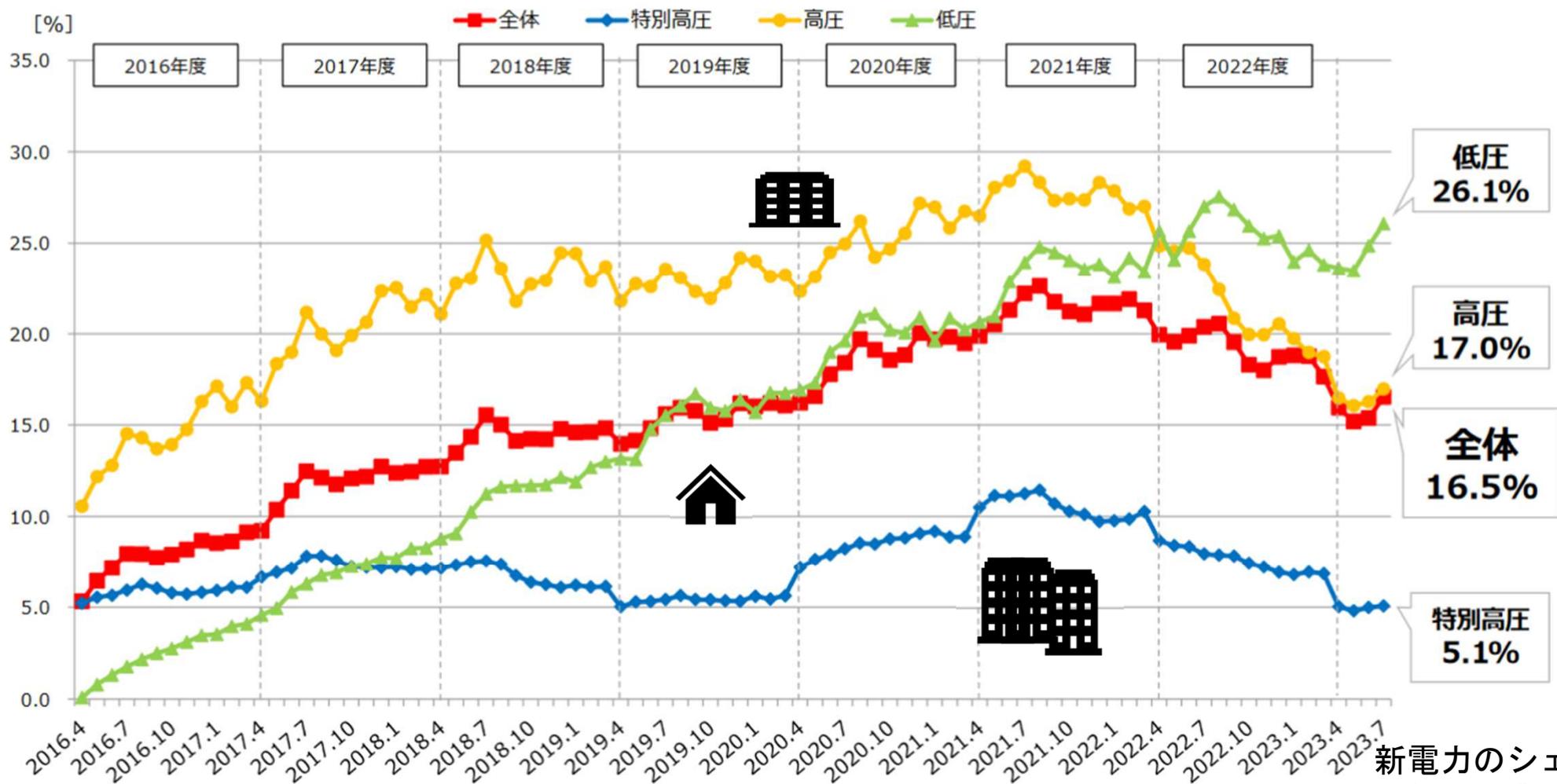
 東北電力ネットワーク

送配電部門の法的分離

改革は途上一大手電力と新電力の間にある不均衡



電力自由化、どこまで進んだ？



※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力会社も含まれる
 ※シェアは販売電力量ベースで算出したもの

大手電力のシェアは、95%⇒約80%に

新電力のシェアの推移
 (経済産業省資料)

(出所) 電力取引報 28

電力システム改革とエネルギー政策

従来

発電・送配電・小売

垂直統合

地域独占

総括原価
方式

原発前提

電力システム改革
再エネ促進政策

エネルギー基本計画

原発「事業環境整備」
廃炉費用等の託送料金回収
容量市場など新市場

改革後

分社化

電力自由化

価格競争

再エネ増

原発

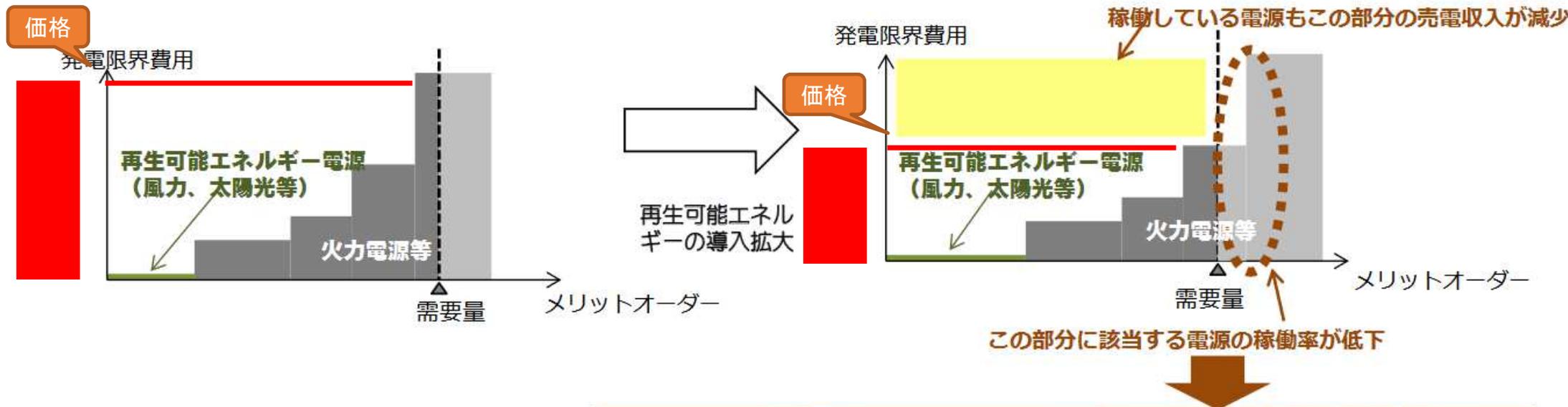
経済性なし

再エネが増えると・・・

⇒燃料費の高い火力発電の電気は売れなくなる

⇒電力価格も全体に低下

再生可能エネルギーの導入拡大によるメリットオーダーへの影響



こうした電源について、投資回収の確実性が低下

出典：電力システム改革貫徹のための政策小委員会資料に加筆

電力自由化の負の側面＝「安い」石炭火力新設

- 2012年以降の新規計画は50基（うち17基中止、33基は運転開始）
横須賀、神戸、仙台では訴訟も
- 背景は
電力自由化での「安い電源」確保
- 投資リスク、気候変動リスク

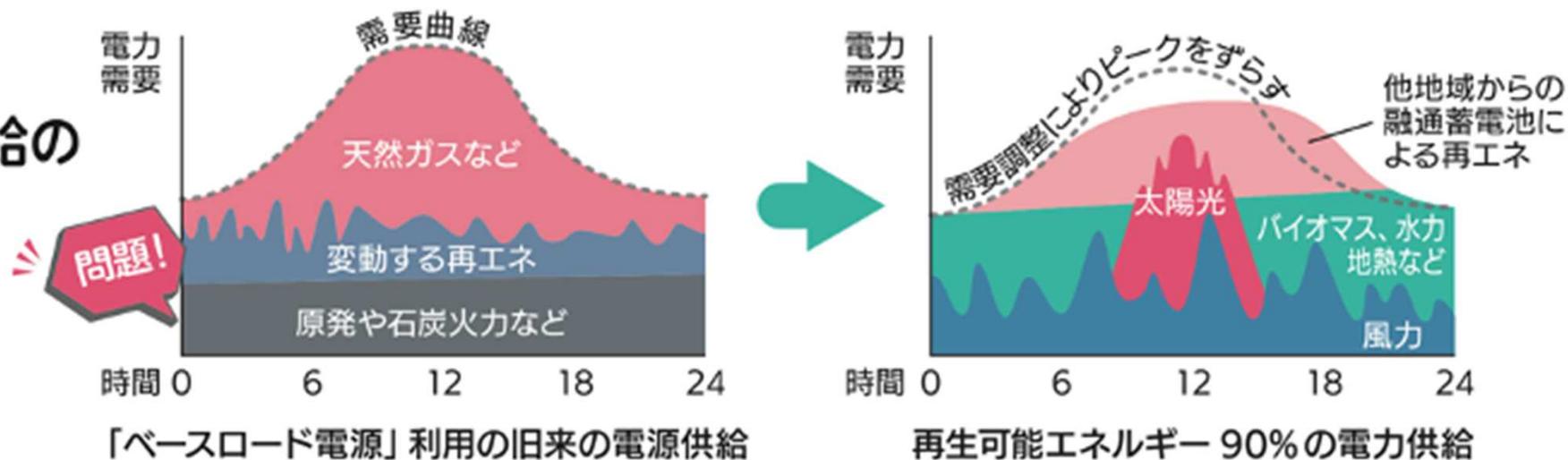
参考) Japan Beyond Coal
<https://beyond-coal.jp/>



長期的な対策—構造を変える

- 変動する再エネを中心とした電力需給システムへ

《1日の電力供給のイメージ》



Energy [r]evolution 2015 (国際環境NGOグリーンピース) より作成

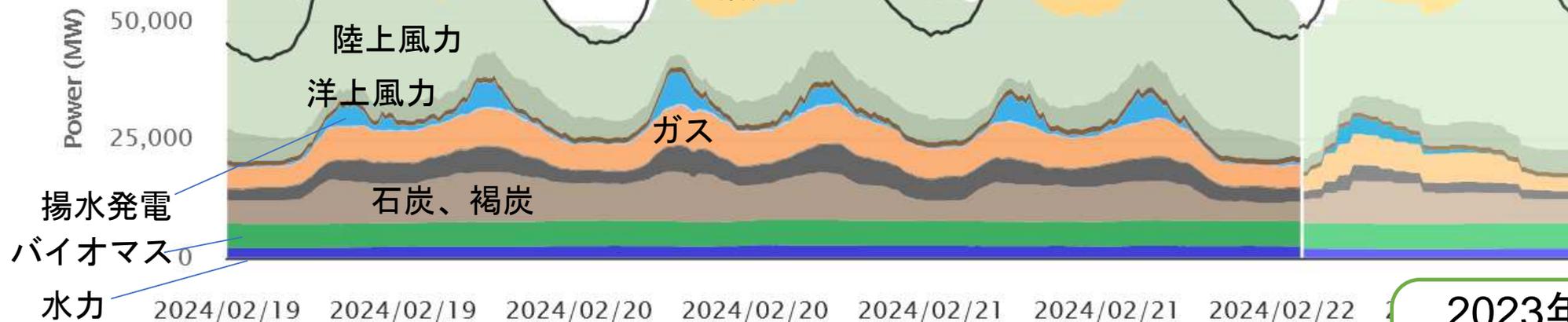
eシフト「STOP! 原発・石炭火力を温存する新たな電力市場—リーフレット」
<http://e-shift.org/?p=3827>

ドイツの電力需給状況

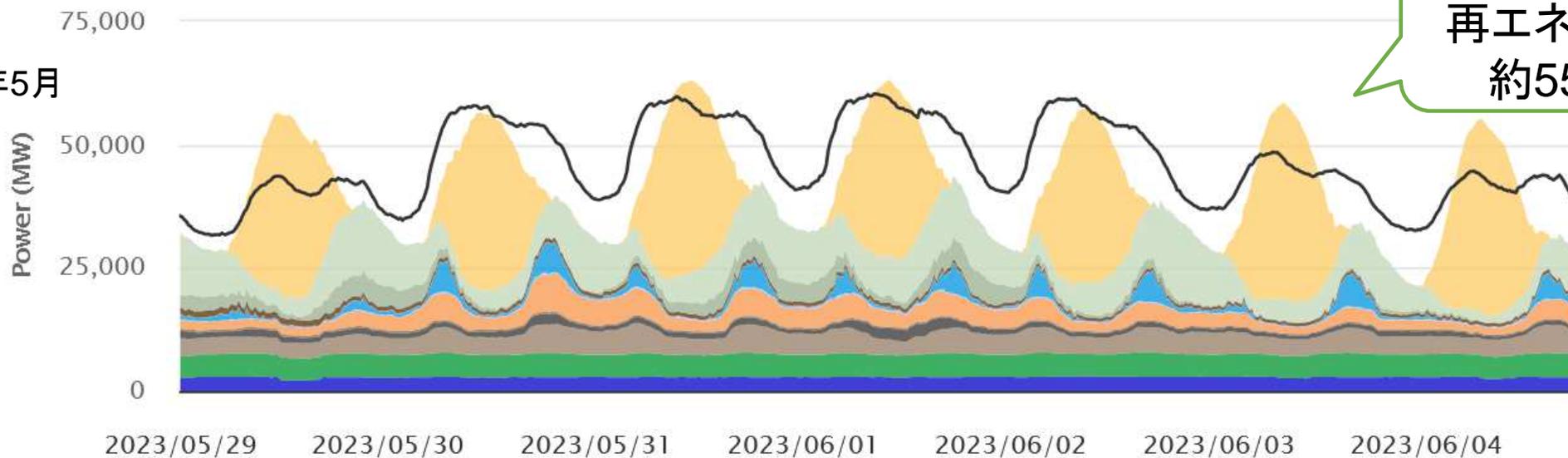
<https://www.energy-charts.info/>

電力量
(MW)
75,000

2024年2月



2023年5月



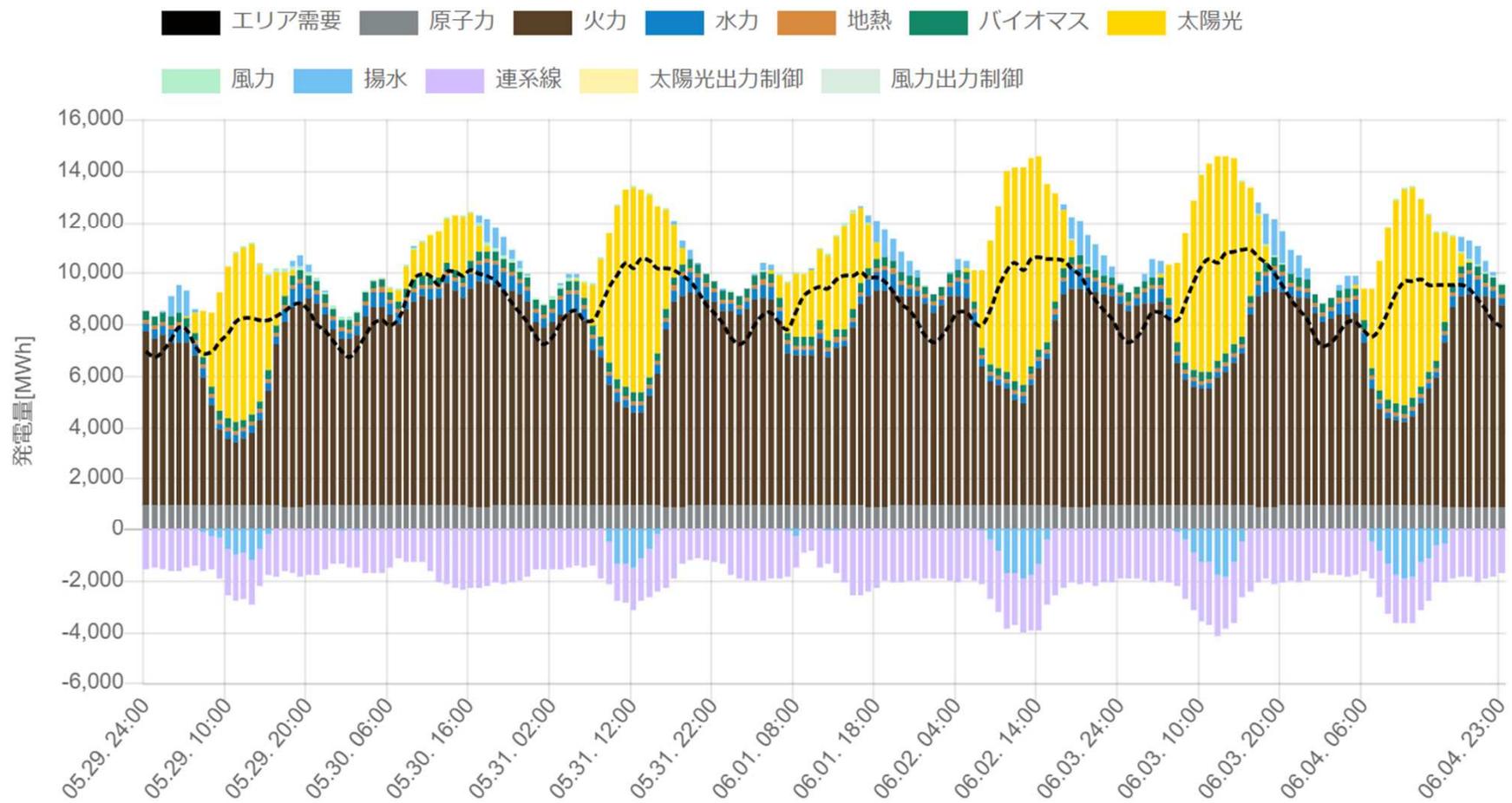
2023年は
再エネ発電
約55%

日本、九州電力エリアの電力需給状況

2023年5月

ISEPエネルギーチャート

発電量の推移 - 九州



2024年、システム改革検証



パワーシフトからも意見提出

- ①小売全面自由化
👉大手電力独占の解体を
- ②市場機能の活用
👉公正な競争環境を
- ③送配電の広域化・中立化
👉所有権分離を行い
公平・中立な運営を
- ④供給力確保策
👉再エネ最優先の電力システムへ

パワーシフト・キャンペーンとは



<https://power-shift.org/>



パワーシフトと 市民電力



4つのニーズとそれらをつなぐ活動案

福祉・困窮者の支援

- ・必要な住環境・エネルギー確保
- ・生活困窮者等の仕事や居場所
- ・在留資格のない外国人の仕事や居場所

地域社会のつながりの回復

- ・低所得者、高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯、ほか全ての人々が相互に助け合い、交流する場

- ・地域の市民団体や「交流拠点」とニーズのある人のマッチング（食事づくりや農作業など）
- ・拠点のネットワークと可視化
- ・地域の人と断熱DIYや省エネ（アドバイスや機器交換、改修）
- ・シェルターや交流拠点で再エネ切り替え&電気代支援
- ・支援者にも省エネ・再エネ切り替えや何かのつながり参加を呼びかけ

省エネ・住環境改善

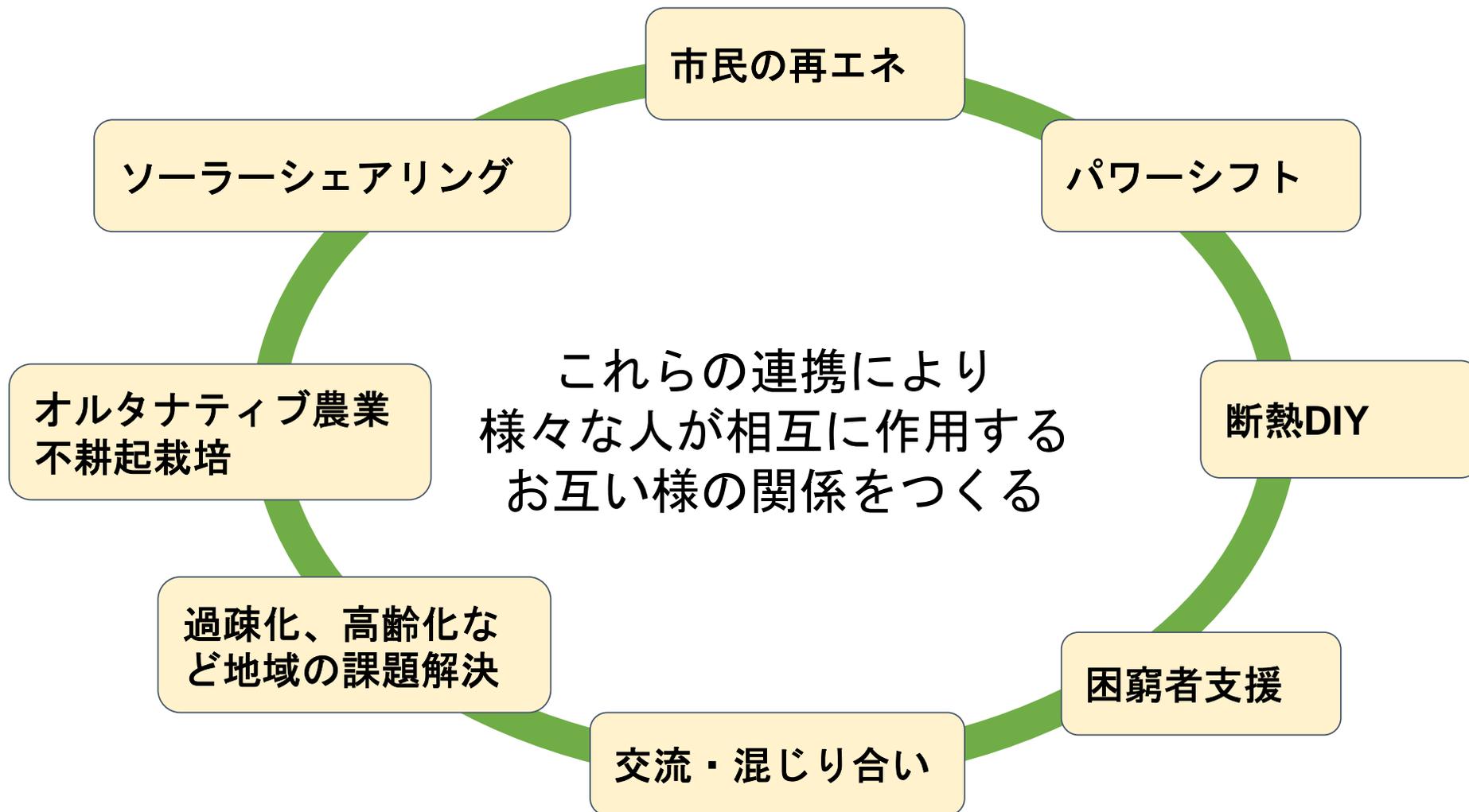
- ・断熱DIY、断熱改修
- ・古すぎる家電⇒省エネ型に
- ・ほか必要な住居の補修など
- ・将来的には省エネ公営住宅

Right to Energy

Just Transition

エネルギーシフト

- ・原子力や化石燃料から安全・公正・安価な再エネへ
- ・大手電力から再エネ電力へ
- ・市民協同発電、ソーラーシェアなどとのつながり





Our Earth is in Crisis
気候危機に直面する私たち

Climate Justiceのために立ち上がる世界の仲間たち

System Change, not Climate Change
Climate Justiceのために立ち上がろう!

このパンフレットは、気候変動の危機に直面する私たちの地球を救うために、世界中の仲間たちと共に立ち上がることを呼びかけます。気候変動は、私たちの健康、安全、そして未来の世代に深刻な影響を及ぼしています。しかし、私たちはこの危機を乗り越えることができます。気候変動の原因は、化石燃料の燃焼による温室効果ガスの増加です。これを減らすためには、再生可能エネルギーへの移行、エネルギー効率の向上、そして持続可能な消費の促進が必要です。また、気候変動の影響は、貧困や脆弱な地域に特に深刻です。気候正義（Climate Justice）は、気候変動の問題を単なる環境問題としてではなく、社会正義の問題として捉え、すべての人々が公平に責任を負い、利益を得ることを目指します。このパンフレットには、気候変動の現状、その影響、そして私たちができることについて詳しく説明されています。また、世界各地で起きている気候正義の運動や活動についても紹介されています。気候変動は、私たちの未来を左右する重要な問題です。一緒に立ち上がり、変革を求めましょう。

気候変動の現状
 気候変動の定義
 気候変動の原因
 気候変動の影響
 気候変動と健康
 気候変動と経済
 気候変動と社会正義
 気候変動と政治
 気候変動と教育
 気候変動と文化
 気候変動と芸術
 気候変動とスポーツ
 気候変動とファッション
 気候変動と旅行
 気候変動と食生活
 気候変動と消費生活
 気候変動と労働生活
 気候変動と家庭生活
 気候変動とコミュニティ生活
 気候変動と国際関係
 気候変動と未来の展望

合同出版のSDGs教材 国際環境NGO FoE Japan [監修] 大塚さやか [イラスト]

世界の気候変動かるた

6歳から

みんなではじめる
 クライメート・アクション!

GO DO

合同出版のSDGs教材

世界の気候変動かるた

みんなではじめる
 クライメート・アクション!

国際環境NGO FoE Japan [監修] 大塚さやか [イラスト]

ポイント①
 わかりやすく
 あざやかな
 46枚のイラスト!

ポイント②
 取り組みや
 データを
 問題背景とともに
 解説!

- 読み札...46枚
- 取り札...46枚 (白紙カード...8枚)
- 説明書...1冊
- 遊び方/気候変動って?/気候正義を求める市民の声/読み札とその解説/おすすめの本



ま

気候危機

見て見ぬふりは

もうできない

これ以上、気候変動の被害が広がるのは見ていられない。気候危機を悪化させないために私たちにできることをやってみよう。



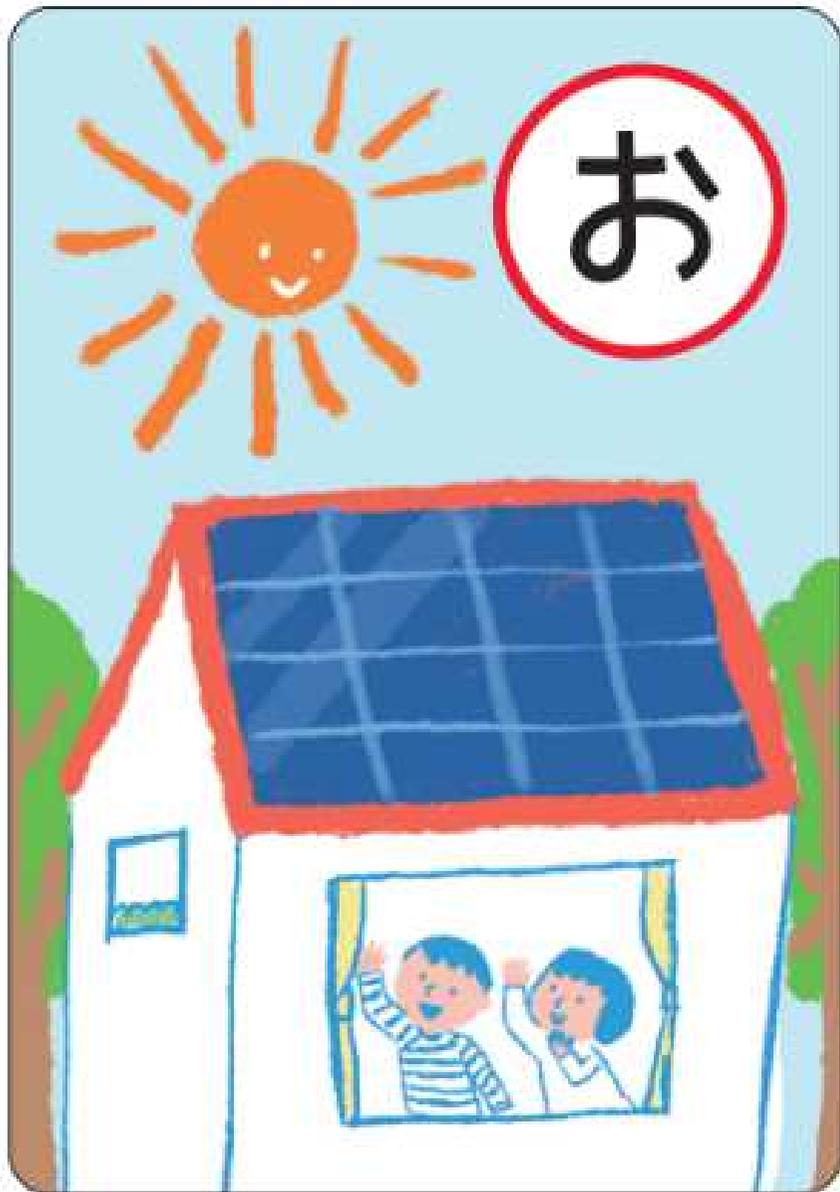
ほ

ホタルの川^{かわ}

まもつて気候^{きこう}も

まもられる

自然や生き物をまもることは、気候変動を止めるためにも大事だよ。近くにある自然も大切にしよう。



お

おうちでも
自然エネルギー
使おうよ

太陽や風、水の力を使った自然エネルギー。おうちで発電する以外にも、自然エネルギー中心の電力会社に変えるという方法もあるよ。



ね

ねえなんで？
男ばかりで
話し合い

日本でもまだまだ、政治家や経営者には男性が多い。国連のジェンダーギャップ指数でも、156カ国中120位と男女平等にはほど遠いのが現状だよ。性別に関係なくみんなが意見を言えたらいいよね。